

サステナビリティ基本方針

ミスミグループは、メーカー事業である「FA事業」・「金型部品事業」と、生産・自動化の現場で使用する副資材から消耗品まで幅広い商品群を販売する流通事業「VONA事業」を併せ持つユニークな業態となっています。

当社事業の対象は、インダストリアル・オートメーション産業です。顧客・サプライヤーの「あらゆるムダの排除」により同業界の非効率解消に貢献しています。インダストリアル・オートメーション産業はさまざまな経済活動の自動化・省力化などを実現し、社会の持続的発展に不可欠なものとして寄与しています。社会の持続的発展が産業界の需要を創出し、それは当社にとって新たな機会の創出にもつながります。

ミスミグループはこの循環の確立に貢献することで社会、産業界の持続的発展を支え、当社自身の持続的成長につなげていきたいと考えています。



自社のサステナビリティへの取り組み

当社は、インダストリアル・オートメーション産業のトータルサプライチェーン、トータルビジネスプロセスにおける非効率を「時間」を切り口に解消することで同業界の発展に貢献しています。グローバルで30万社を超えるお客さまにサービスを提供するサプライチェーンを構築し、「確実短納期」を実現することで産業界のさまざまなムダや工数を削減する「時間価値」を提供しています。この時間価値を継続的に向上させるために、事業、商品、サービスなどのビジネスモデルを常に進化・発展させるとともに、それらを支える生産・物流・IT等の事業基盤強化、人材基盤構築に取り組んでいます。

インダストリアル・オートメーション産業の持続的成長を支える取り組み

自動化設備・装置の部品は一品一様であり、図面制作から見積もり、部品の加工、調達まで、煩雑な手間と長い納期を必要とする等、そのプロセスには極めて非効率な業務が散在します。当社は、自動化設備・装置に使う受注製作部品を規格化することで図面作成を不要にする等、お客さまの非効率業務にかかる時間を大幅に削減しています。また、部品一個からでも確実に納期を遵守する確実短納期をグローバルで実現することにより、不要な在庫を削減し、生産・稼働機会ロスなどを解消しています。さらに、3D-CAD連携のデジタルサービス提供により、調達プロセスにかかるムダ・工数を約9割削減することでさまざまなエネルギー消費量を低減するとともに、紙図面を不要にする等、資源の有効活用促進にも寄与しています。

当社は、インダストリアル・オートメーション産業の「時間革新」を通じ、社会の持続的発展に貢献し続けています。

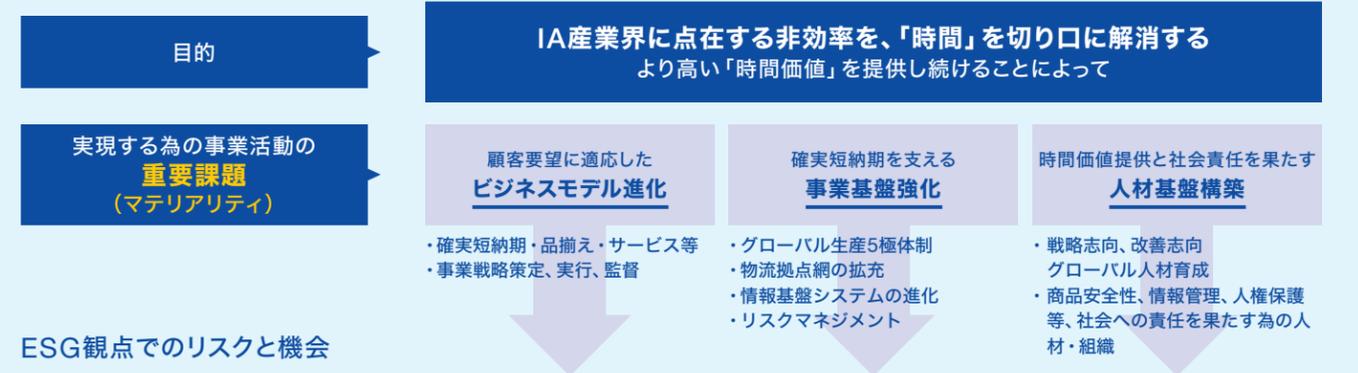
社会の持続的発展への貢献

当社は、事業展開そのものを通して、インダストリアル・オートメーション産業界の資源投入量・消費量を削減する付加価値を提供しています。顧客・サプライヤーのあらゆる「ムダ」を根本的に排除することによって、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄経済から循環型経済への移行加速に貢献します。

また、当社は社会要請であるESG推進に積極的に適応し、事業活動を通して、地球温暖化防止などの気候変動対策に取り組んでいます。自社に加え、顧客、サプライヤーが関係する各国の文化や歴史、人権、人材の多様性を尊重するとともに、ステークホルダーの皆様と連携し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

サステナビリティにおける当社の重要課題

- ・重要課題の決定にあたっては、当社事業活動の持続的成長に向けた最重要課題を特定し、各々の課題に対して当社事業への課題と、社会的責任を果たす上での課題の双方を掲げています。
- ・また、重要課題に対するリスクと機会はESG観点の数多くの課題から重要度の高い内容を抽出しました。
- ・本重要課題は、以上のプロセスを踏まえ、取締役会の討議を経て決定いたしました。



ESG観点でのリスクと機会

E 環境	気候変動、資源枯渇、大気汚染など	リスク IA産業活動、および当社事業戦略実行への影響	リスク 自社サプライチェーンに影響 (確実短納期継続への脅威)
		機会 自動化需要の高まり 労働生産性改革等 効率化要求	
S 社会	商品の品質・安全性 労働人口減少 人権保護 データセキュリティ	リスク サプライヤー取引制限、品揃え	リスク 生産コスト増、品揃え
			リスク 人材の採用未充足 サプライヤー人権保護
		機会 グローバル化、ブロック化による自動化設備部品の多様化	機会 社会課題解決に向けた商品・サービスへの関心 特定知識等的人資本重要性
G ガバナンス	コーポレートガバナンス 倫理行動 ステークホルダーエンゲージメント	リスク 当社事業戦略実行・監督	リスク 情報資産への技術的脅威
			リスク 情報資産への技術的脅威
		機会 BCP対策ニーズ増加	

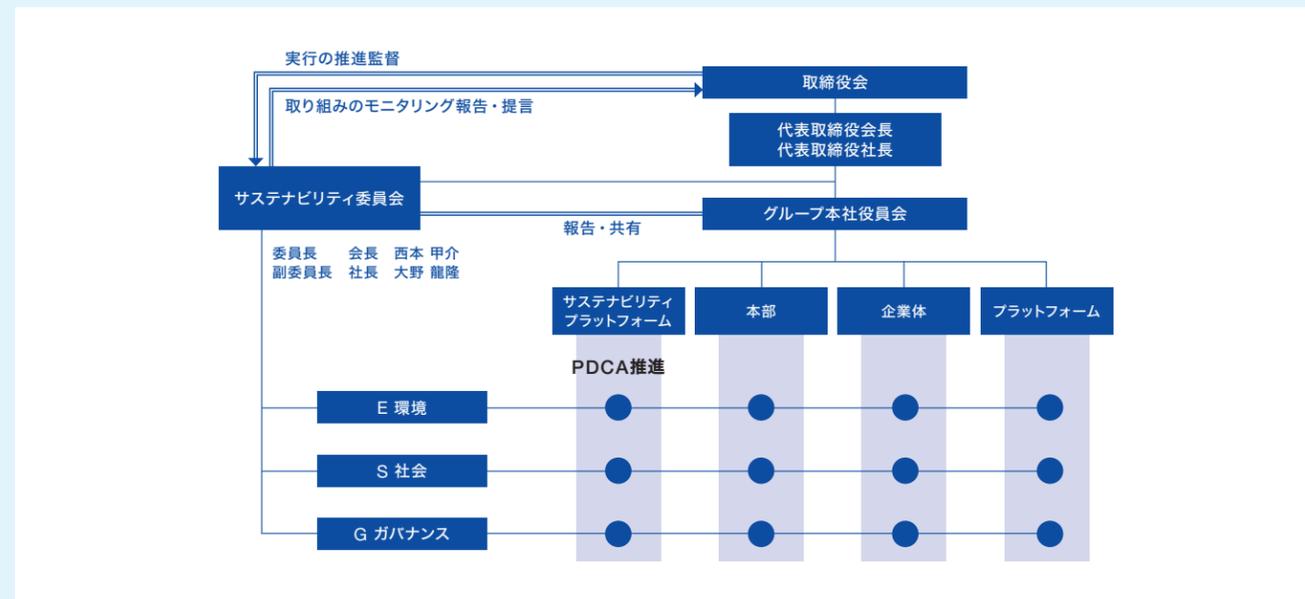
サステナビリティ委員会設置

株式会社ミスミグループ本社は、サステナビリティへの一層の取り組みを強化するため、代表取締役会長を委員長、代表取締役社長を副委員長とする「サステナビリティ委員会」を2021年10月1日より設置することを取締役会にて決議いたしました。

本委員会は、当社におけるサステナビリティの基本方針を策定し、経営計画や経営方針に対する検証と、社会課題に対する取り組みを推進し、取締役会に報告・提言を行います。

ESG経営をグループ全社で横断的に推進するため、サステナビリティ委員会は、取締役会の監督下、サステナビリティ推進担当役員を定め、グループの執行組織である本部・企業体・プラットフォームと連携して、ESGに関する目標設定・進捗状況をモニタリング、評価等を行い、サステナビリティへの取り組みを継続展開します。

サステナビリティマネジメント体制



これまでのサステナビリティ委員会の開催状況

(2023年5月時点)

開催日時	取り組み	開催日時	取り組み
第1回 2022年3月16日	・外部評価機関からの評価と改善に関して 討議 第一回	第7回 2022年8月1日	・調達ガイドライン・行動規範 進捗報告
第2回 2022年4月20日	・外部評価機関からの評価と改善に関して 討議 第二回	第8回 2022年8月18日	・調達ガイドライン・行動規範 討議
第3回 2022年5月18日	・スコープ3の取り組み方針 討議 第一回	第9回 2022年10月20日	・行動規範 ・調達ガイドライン制定およびサプライチェーン管理体制 ・人的資本開示
第4回 2022年6月14日	・GHG排出量削減の進捗報告 ・スコープ3の取り組み方針 討議 第二回	第10回 2022年12月22日	・気候変動対応報告 ・人的資本開示 ・今後の取り組み
第5回 2022年6月23日	・サステナビリティ委員会・および評価機関評価の改善対応報告 ・気候変動対応について	第11回 2023年2月15日	・活動振り返りと今後の方向性・方針
第6回 2022年7月28日	・エグゼクティブ向けサステナビリティ研修	第12回 2023年5月18日	・執行状況報告 (GHG/サプライチェーンマネジメント/人的資本/評価機関対応)



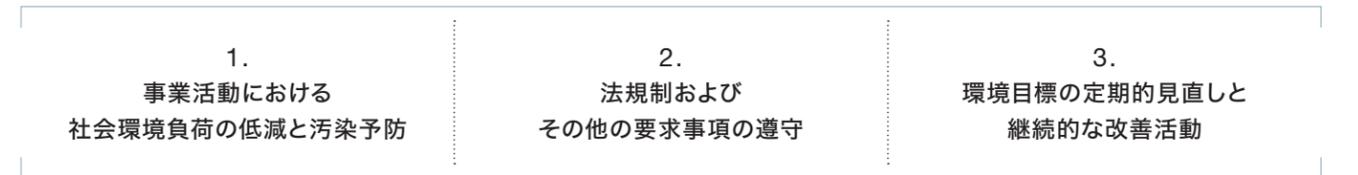
環境への取り組み

ミスミグループ環境基本方針の考え方

当社は、事業展開そのものを通して、インダストリアル・オートメーション産業界の資源投入量・消費量を削減する付加価値を提供しています。顧客・サプライヤーのあらゆる「ムダ」を根本的に排除することによって、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄経済から循環型経済への移行加速に貢献します。

自社の事業活動を通して地球温暖化防止などの気候変動対策に取り組むとともに、サプライヤーも含めたトータルサプライチェーンにおける環境対策の管理・実行、加えて、商品の品質・安全性も含めた環境経営を推進します。

ミスミグループ本社および事業会社は、以下の方針に基づいて環境経営を推進します。



※ISO14001:2015に準拠した活動を行っております

環境推進体制

環境課題に対する取り組みは、環境方針策定、GHG排出量、有害物質、水資源、廃棄物、商品の環境対応等の課題を中心に、サステナビリティ委員会とグループの執行組織である本部・企業体・プラットフォームが連携して進捗状況のモニタリング・評価を行い、継続的に取り組んでいます。

気候変動への取り組み (TCFD準拠、温室効果ガス (GHG) 排出量)

気候変動に対する取り組みの考え方

当社は、2021年9月にTCFD提言への賛同を表明し、同月にTCFD提言への賛同企業により組織される「TCFDコンソーシアム」への参画を表明いたしました。気候変動に対する取り組みとして、影響が大きいメーカー事業を中心に、1.5°C/2°Cシナリオ、および4°Cシナリオに基づく分析を実施し、各々のシナリオへの移行リスク・物理リスク・機会の特定、事業インパクトの評価を行うなどの戦略構築に着手してきました。

2022年3月17日の当社取締役会で承認された内容をもとに、気候変動のリスクの特定、評価、低減等のリスク管理プロセス確立や、リスクと機会の評価の定量化、進捗評価の仕組み確立に取り組み、経営方針としてTCFD提言に基づく開示を行いました。

今後も、引き続きTCFDの枠組みに沿った気候変動関連の情報開示を充実させるとともに、当社の事業活動を通して地球温暖化防止等の気候変動対策に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

気候変動への取り組み (TCFD準拠) <https://www.misumi.co.jp/esg/environment/climate.html>

リスクと機会の特定

移行リスク

当社では、電力消費規制やコスト上昇による売価上昇や運送費のコスト上昇、当社のGHG排出量削減情報開示不足による評判の低下などはリスクが大きいと見込んでいます。

中分類	小分類	具体的な「起こり得る事業インパクト」	重要度
政策・法規制	カーボンプライシング導入	生産間接材への炭素税・排出権取引制度導入コスト増加	小
	省エネ・GHG・排出規制強化	中国行政によるエネルギー消費規制による電力供給停止	大
		EU域内企業による域外企業へのGHG排出量開示要請	大
技術	既存製品の性能劣化、市場競争力低下	生産間接材製品・サービスが他社比較で環境性能が劣ることによる競争力低下	中
	製品開発投資遅れ、市場競争力低下	生産間接材製品・サービスをより持続可能にするための技術開発投資遅延による市場競争力低下、収益減少	大
市場	顧客の行動変化	環境負荷考慮の購買行動による顧客離れ	小
		気候変動情報開示不十分による顧客離れ	大
		金属価格高騰コスト上昇に伴う製品売価上昇による顧客離れ	大
	自社製品の環境性能強化コスト増加	生産間接材製品・サービスのGHG排出量算出に係るコスト増加	小
原材料コストの上昇	ガソリン価格上昇・低燃費車両の導入による運送コスト増加	大	
評判	対応不十分による投資家等評判低下	気候変動情報開示不十分によるステークホルダーからの評判悪化	中

物理リスク

拠点への甚大な被害が想定されるものの、多拠点展開によるリスクヘッジは講じております。一方で、外部調達している商材のサプライヤーの中には想定する被災への対応が未対策なサプライヤーも存在し、被災の影響が残るリスクも存在すると考えています。

中分類	小分類	具体的な「起こり得る事業インパクト」	重要度
急性	風水害の激甚化による事業停止	台風・津波・洪水等のリスクがある自社生産拠点の被災による調達遅延・製造停止	大
		台風・津波・洪水等のリスクがある工場を除く自社拠点の被災による機能停止	大
		サプライヤーが台風・津波・洪水等を被災することによる調達遅延・製造停止	大
風水害の激甚化による自社拠点損害	台風・津波・洪水等の発生による自社資産の減少	中	
	台風・津波・洪水等の発生による施設の損傷に伴う復旧費用の増加	中	
慢性	海面上昇による調達網等見直しに係るコスト増加	海面上昇等によって現状の自社拠点の見直しが生じて、移転などの対応コスト発生	小
	平均気温の上昇によるエネルギーコスト増加	気温上昇に伴う空調使用増加によるエネルギーコスト増加	小
	気候変動による長期的な天候パターンの変化	気候変動の影響に伴う水・原材料不足の深刻化による工場の操業停止	中
度重なる自然災害に対応するために、グローバルネットワークを拡大する際に生じるコスト		中	

機会

顧客の脱炭素化に向けた製品・生産工程変化は当社の将来的な売上拡大の機会につながると考えております。また当社で築き上げたビジネスモデルが、社会の自然災害に対するレジリエンス強化に貢献すると考えています。

中分類	小分類	具体的な「起こり得る事業インパクト」	重要度
資源効率性	自社省エネ・省資源推進によるコスト低減	自社技術を活用した自社拠点の再エネ・省エネによる税制特例、補助金・助成金の享受	小
		製造段階での電力消費低減の設備導入	小
		CO ₂ 排出量の削減を目的とした設備診断システムの活用により、自社工場・物流施設をデータ解析することでプロセスを改善	中
エネルギー源	再生可能エネルギー活用	低価格な再生可能エネルギー利用による原価・費用の削減	大
製品とサービス	顧客の省エネ・GHG削減に寄与する自社製品の需要増	顧客の省エネ/CO ₂ 削減に貢献する製品・サービスの需要増	大
	自社製品の環境対応向上による価値訴求	自社製品のリサイクル等によるGHG排出量低減効果のある製品の開発・販売	大
		カーボンフリーの金属を使用した製品の需要増加	中
災害レジリエンス向上に寄与する自社製品の需要増	温暖化による湿度上昇などが起きても劣化しにくい耐食性・耐久性が高い製品需要の増加	中	
	「グローバル最適生産」・「確実短納期」が被災顧客の早期復旧に貢献することによる売上拡大	大	
市場	環境配慮製品の市場拡大	短納期重視による高コスト発送からのモーダルシフトによる効率化(空運発送から高効率の鉄道・船舶発送)	小
レジリエンス	効率向上・プロセス設計	風水害へのレジリエンスの強い物流拠点により、配送機能を維持	小

シナリオ

1.5°C/2°Cの世界観

1.5°C/2°Cシナリオの分析においては、気温上昇に対する施策として、各国で脱炭素政策が強化され、当社が関わる産業も影響を受けます。

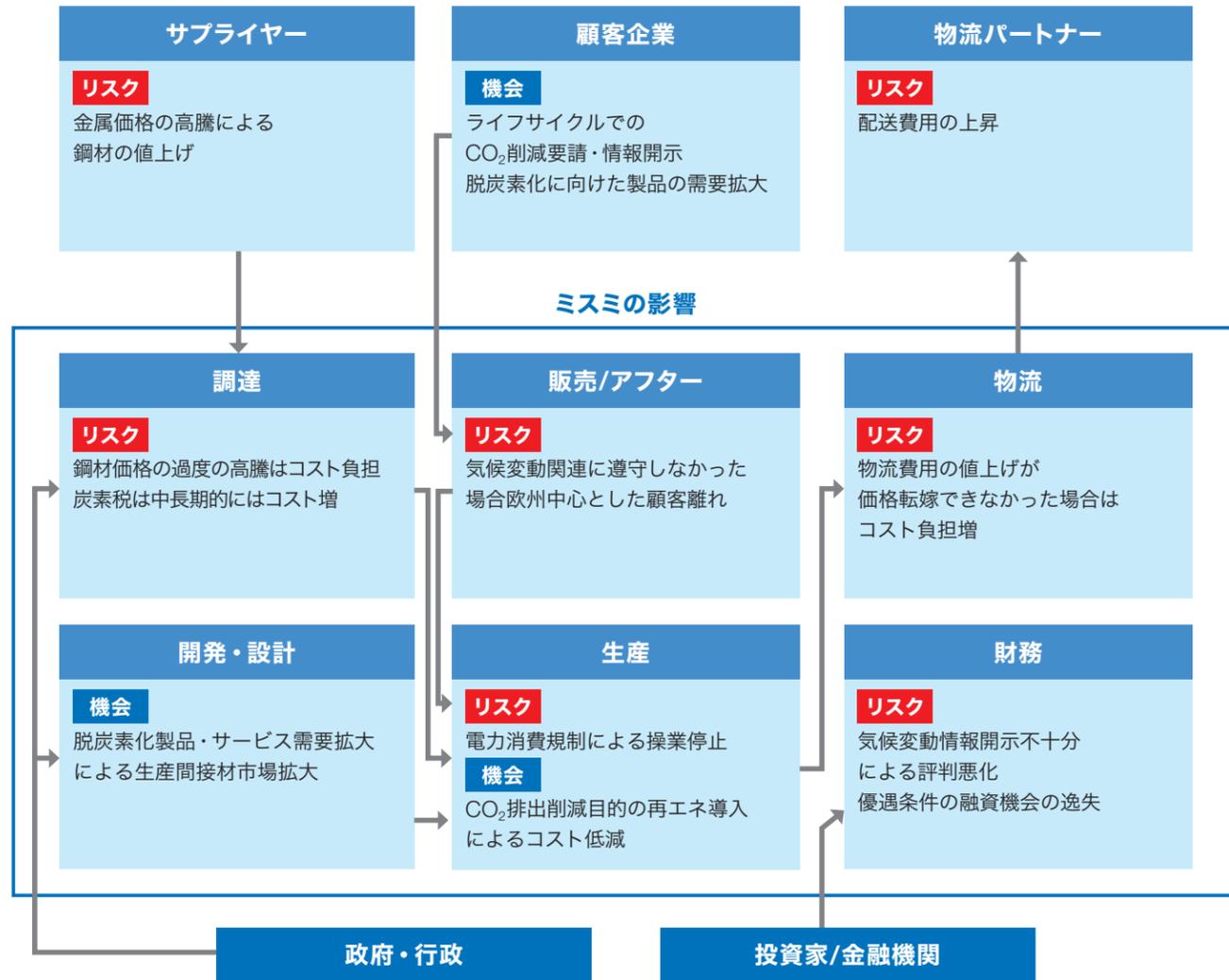
まず、脱炭素化社会で炭素税による負担が高まっていくことが予想されますが、当社の主要商材も一定程度、炭素税賦課の影響はあるものの商材の性格から限定的であると考えています。

一方で、中国などで見られる政府主導の省エネ規制強化については、域内に拠点のある企業に対し、電力供給停止や計画停電などの措置が取られた場合、世界に営業・物流・生産施設を107拠点持つ当社グローバルネットワークにおいても、操業抑制・停止につながる恐れがあります。また、当社の主要市場である自動車業界等における温室効果ガスの排出量の情報開示・削減要請が進んでおり、これらの対応に遅れることによって、顧客の購買要件の未達につながる可能性や、株主などその他のステークホルダーによる信頼や評判を下げるといったリスクも想定されます。その他にも脱炭素化の潮流は、電化製品や軽量製品の需要を高め、当社製品の主原料である素材価格の高騰を進展させることが予想されます。また燃料費の高騰やEVトラック等の導入が、当社の配送料金体系に影響を与える可能性があります。

1.5°C/2°Cシナリオでは社会・産業全体が気候変動対策を推進しており、この中で顧客の購買行動も変化していくと考えております。顧客の労働生産性改革、エネルギー消費削減など、効率化に対するニーズが高まることが予想されます。

ミスミグループのビジネスモデルは顧客の現場での作りすぎ・手待ちのムダを排除することによって、循環型社会への移行加速を促しています。

ミスミグループが確実短納期の強みを活かし、そのビジネスモデルを磨きこんでいくことはインダストリアル・オートメーション産業全体の持続的発展を支えるものとなります。

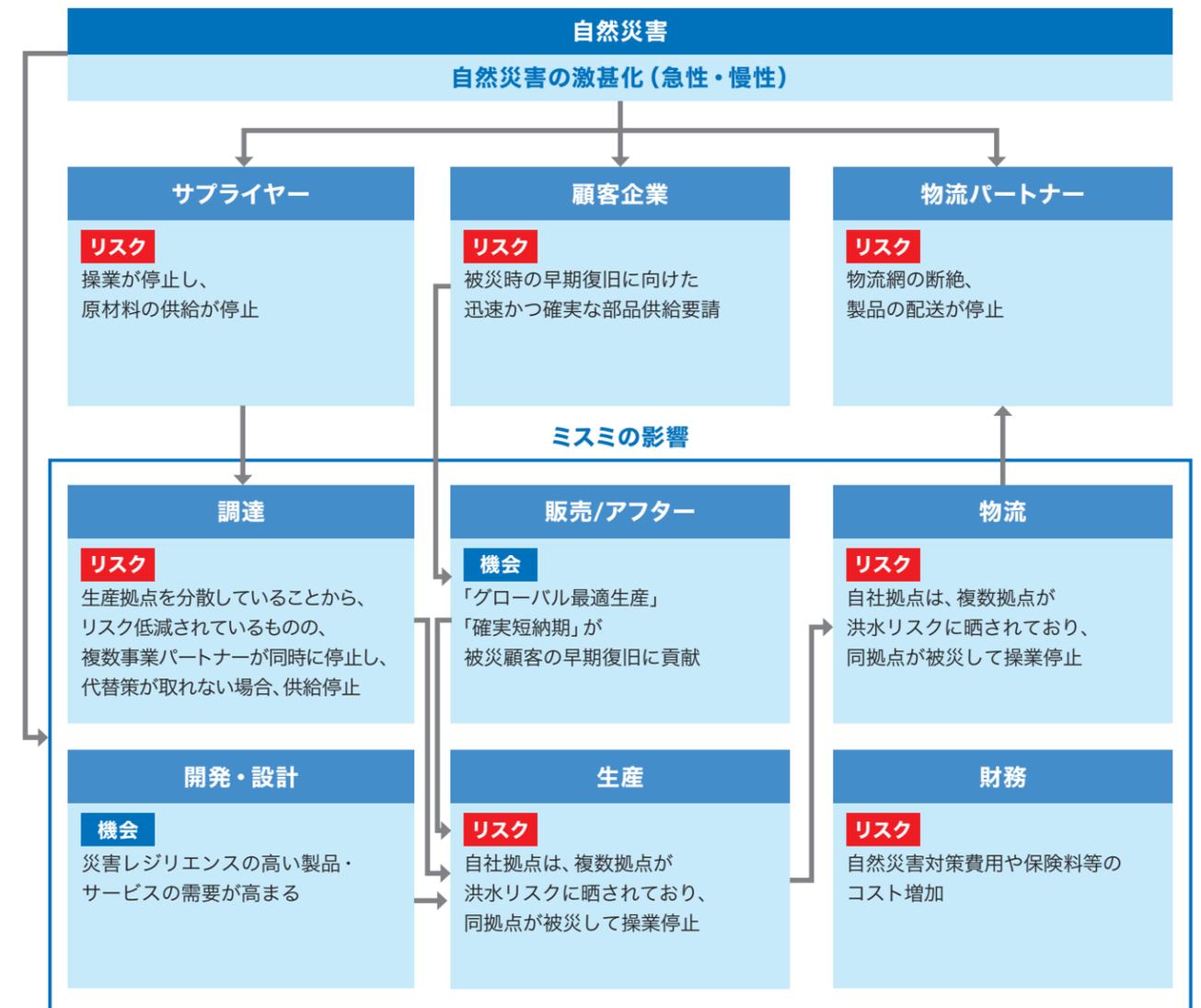


4°Cの世界観

4°Cシナリオの分析においては、脱炭素政策が強化されず、平均気温は上昇を続け、自然災害が激甚化し、物理リスクが高まります。

当社は、日本だけでなく、中国・アジア・欧州・米州で事業を展開しており、世界に107拠点のグローバルネットワークを構築しています。これらの拠点が台風・洪水などの自然災害に被災した場合には、操業停止の可能性があり、当社の商品・半製品在庫や機械装置、物流設備などといった資産の毀損も考えられます。当社がこれまで構築してきた「グローバル最適生産」「確実短納期」はこうしたリスクへの対応にもつながります。また顧客や業界から気温上昇対策や災害に強い商品・サービスへの需要が高まると考えています。

「グローバル最適生産」については、生産拠点を世界各地に分散化させており、顧客の注文を受けた時点で、どの拠点で生産するか最適化を図るシステムを構築しているため、災害時の生産体制では強いレジリエンスが備わっております。「確実短納期」は、注文時の顧客の手間や時間を大幅に削減し、納期遵守にこだわった配送体制を構築しているため、産業全体で災害時の早期復興・復旧に貢献できると考えております。



対応策の検討

シナリオ分析の結果を踏まえ、気候変動の対応策の方向性を検討しました。その議論の中で、早急に着手が必要かつ可能なものと、段階的に計画を実行していくべきものに優先度で区分しました。

優先度	対応策の方向性		
高	市場調査	短期的	・行動変化の察知のための情報網整備および地域ごと、個別顧客ごとの環境課題解決手段のアクション化 ・エネルギー消費・GHG排出規制の先取りと対応商品マーケティング
	環境型商品とサービス開発 仕様/設計変更・切替	中期的	・顧客主導での最終製品開発に合わせ必要な部材を供給・PR ・環境配慮社会のニーズに応えながら、必要な開発と投資を実施
	「グローバル最適生産」 「確実短納期」の磨き込み	長期的	・事業展開する各国でのカーボンプライシングのモニタリング ・拠点の被害や停止も想定した早期復旧・最適供給へのモデル進化
	投資家エンゲージメント	長期的	・コミュニケーション強化による投資家へのPR・広報活動
中	最適サプライヤーの選定	中期的	・価格高騰が想定される素材は購入量削減とVAによるコストダウン ・技術の見極め ・再生可能電力供給事業者の選定と安定調達確保

リスク管理のプロセス

リスク優先度は、財務的影響の確率、大きさ、発生時期を考慮の上、判断をしています。自社よりも顧客でのエネルギー使用に伴うCO₂排出量が相対的に多いことに着目し、リスク管理体制を構築していきます。

当社は業務執行を行う本部・企業体・プラットフォームで年に1度リスク評価の洗い出しを行い、重要な案件・管理項目について取締役会にて報告を行っております。気候変動も、優先度の高いリスクの一つと位置付けております。

風水害による被害は発生が予見される地域については施設の強靱化対応と、従業員と施設の安全性を重視した訓練などを行っています。一方で、これまで発生が少なかった地域や予見困難なエリアについては、日常的な監視を重視しつつも被害の最小化と早期の復旧に努めます。

気候変動リスクは、サステナビリティ委員会が目標設定・進捗状況をモニタリング、評価等を行い、統合的に管理しています。必要に応じて、外部専門家の見解を取り入れ、取締役会に報告します。

当社は、災害の甚大化による影響に加えて、感染症などのパンデミックも含めて事業継続計画の体制を構築しています。従来の日本法人に加えて海外現地法人へも災害対策などの文書とプロセスや連絡の体制整備を実施しました。

風水害の激甚化等の物理リスクに対する備えとしてこれらの体制の充実と必要な訓練を行います。

当社は日本における主要仕入先に対して、当社で作成した「サステナブル調達ガイドライン」を開示し合意を促すとともに、GHG排出量をはじめとする環境活動の取り組みや管理体制構築状況を確認するアンケートを依頼し、実態調査を行いました。

今後もサプライチェーン全体を視野に入れて、リスク・機会の定量的把握と実質的な対応策の立案・実行を進めてまいります。

指標と目標

当社グループでは事業展開そのものを通して、インダストリアル・オートメーション産業界の資源投入量・消費量を削減する付加価値を顧客に提供します。顧客の業務の「ムダ」を根本的に排除することが、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄経済から循環型経済への移行加速に貢献するものと考えます。

また、自社の事業活動を通して地球温暖化防止などの気候変動対策に取り組むとともに、サプライヤーも含めたトータルサプライチェーンにおける環境対策の管理・実行、加えて、商品の品質・安全性も含めた環境経営を推進します。

カーボンニュートラル計画、実行施策

当社グループでは、2050年のカーボンゼロを実現するために、2030年度の排出量の目標値を設定しました。当社グループのスコープ1およびスコープ2の排出量を2020年度対比で42%削減します。

この目標を達成するために、当社グループでは、これまで進めてきた省エネルギー活動を一層推進します。生産拠点では、製造工程で生じる不良ロスを削減するために、新たな設備の導入や工程の改良によりエネルギーの無駄を最小化する取り組みを実施してきました。廃棄物の適切な分別を実施、リサイクル率80%以上を維持しており、さらに集荷、製造指示書の電子化とタブレットの導入によるペーパーレス化を推進、環境負荷の低減に努めています。

今後、生産拠点に加え物流拠点や営業拠点においても、順次再生エネルギーへの切り替えなどを推進してまいります。

環境マネジメントKPI <https://www.misumi.co.jp/esg/environment/iso.html#KPI>

ミスミグループGHG排出量推移と削減目標

2020年度排出量実績	70千トン CO ₂ (スコープ1および2)
2030年度目標	42%削減 (2020年度対比)
2050年	カーボンニュートラル

温室効果ガス (GHG) 排出量

ミスミグループ全体のエネルギー使用量と温室効果ガス (GHG) 排出量

	インプット		2019年度	2020年度	2021年度
		単位			
エネルギー使用量	系統電力	MWh	118,704	113,616	116,741
	ガソリン	kℓ	986	820	636
	軽油	kℓ	203	151	149
	灯油	kℓ	9	13	10
	LPG	t	69	62	66
	LNG	t	2,036	1,781	1,625
	都市ガス	千m ³	759	614	652
	供給されたその他エネルギー (蒸気、温水を含む)	GJ	9,577	8,544	6,833
	アウトプット		2019年度	2020年度	2021年度
		単位			
GHG排出量	スコープ1	千t-CO ₂ e	10	9	8
	スコープ2	千t-CO ₂ e	66	61	63
	スコープ3	千t-CO ₂ e	1,524	1,399	1,637
Total (スコープ1+2+3)			1,600	1,469	1,708

※ スコープ1排出量：単位発熱量および排出係数は地球温暖化対策推進法 (日本) の数値を使用、海外事業所についても当該数値を適用
 ※ スコープ2排出量：国内はマーケット基準、海外はロケーション基準にて算定。ロケーション基準における電力の排出係数は「IEA Emission factors」の国別排出係数を使用
 ※ スコープ1、2にて算定対象としたGHG：エネルギー起源CO₂排出量 (その他6.5ガスは算定対象外)
 ※ 対象範囲：ミスミグループ本社および国内外の連結子会社 計37社

温室効果ガス (GHG) 排出量 <https://www.misumi.co.jp/esg/environment/climate.html#GHGI>

削減実績

当社は2022年度において、グループ全体のGHG排出量につき2020年度排出量比で60%超の削減となる対策を実施しました。具体的には、ベトナムの生産拠点における太陽光発電 (オンサイトPPA^{※1}) の導入、国内生産拠点 (静岡) における空調関連の省エネ推進、国内生産拠点および本社ビルにおけるCO₂フリー電気^{※2}の導入、ベトナム、中国、タイ、インドの生産拠点を対象とした再エネ電力証書 (I-REC、TIGRなど^{※3}) の購入となります。

なお、2022年度の最終的なGHG排出量は電力等に関するGHG排出係数が公表される2023年秋以降に確定・開示する予定です。

※1 オンサイトPPA (Power Purchase Agreement) 方式とは、自社所有地内で社内に発電設備を建設・所有・運営・保守してもらい、自社は当該発電設備から生じる電力を購入する契約方式である。
 ※2 CO₂フリー電気とは、発電時にCO₂を排出しない再生可能エネルギー由来の電気である。
 ※3 I-REC (International Renewable Energy Certificate) とは、I-REC規格財団 (オランダ) が提供するルールとシステムにより認証・発行される再生可能エネルギー電力証書である。また、TIGR (Tradable Instrument for Global Renewables) とは、APX社 (米国) が提供するルールとシステムにより認証・発行される再生可能エネルギー電力証書である。当社が購入する各国のI-REC、TIGRは各国の市場内で発電された再生可能エネルギー由来の電力に限った証書である。

商品・部品の調達における取り組み

お客さまの環境に関するさまざまな要求にお応えできるよう、グリーン調達の取り組みを拡大し、環境にやさしい商品（製品・半製品・部品・原材料・副資材・包装材料・梱包材）をラインアップしています。

グリーン調達を実践

ミスミおよび駿河生産プラットフォームでは、循環型社会構築の一翼を担うとともに、環境化学物質に関する法規制その他の要求事項を遵守すべく、「グリーン調達ガイドライン」を策定しました。これに沿ってグリーン調達を推進しています。お取引先の皆様の協力のもと、継続的に取り組みを拡大し、製品等への環境化学物質の不使用を目指しています。

環境化学物質の含有調査などを実施

欧州および中国版のRoHS、欧州のREACHなどの規制により環境化学物質の管理規準は世界的に年々厳しくなっています。ミスミグループでは環境化学物質の管理はお客さまが商品選定される際の重要な要素と考えており、RoHSやREACHに基づき商品の含有調査を行うとともに、カタログやWEBサイトにてRoHS対応と表記するなど適切な対応を実施しています。



表記事例（一軸ユニット）

RoHS対応

ミスミグループでは、カタログ上に「RoHS対応品」マークを表記し、対応品であることを保証しています。対応品であることの保証に際しては、厳格な社内管理基準に基づく製品自主検査と仕入先定期調査を実施しています。



環境配慮型商品のラインアップを拡大

環境負荷低減に対する世界的関心は年々高まっており、お客さまより環境に配慮した商品を強く求められることも増えています。そうしたニーズへの対応の一例として、ミスミグループではノンハロゲンタイプのケーブル（電線）をラインアップしています。ノンハロゲンタイプのケーブルは、廃棄時などに燃焼した場合でも有害なハロゲンガスを発生させないため、今後の採用の拡大が見込まれています。現在は、ミスミブランド品だけでなく、VONA取り扱い商品も増え、選択肢はますます広がっています。

今後も、環境配慮型商品の普及に合わせ、取り扱い商品の拡大に努めていきます。



商品例：ノンハロゲンタイプのケーブル

ミスミグループの環境活動

ミスミグループで生産機能を担う駿河生産プラットフォームは、グローバルカンパニーとして社会的責務を強く認識し、環境関連の法規制および当社が同意するその他の要求事項を遵守します。「テクノロジーとエコロジーの共存」をスローガンに掲げ、環境活動を通じ、持続可能な社会を目指した取り組みを推進。その実現に向け、以下の「環境方針」を定めて事業活動に取り組みます。

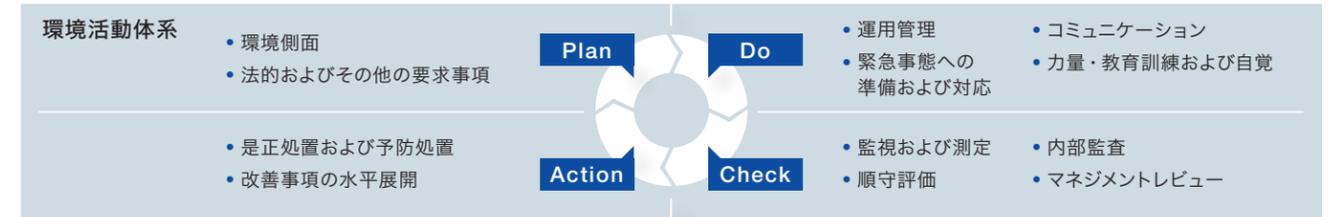
環境方針

1. 国内外の環境関連法規制およびその他要求事項の遵守
2. 生産活動におけるCO₂排出量の削減
3. 廃棄物の発生抑制およびリサイクルへの取り組み
4. 環境負荷の少ない商品開発および生産活動
5. 環境汚染の予防
 - 1) 油類・有害物質の漏洩
 - 2) 騒音の敷地境界線からの漏れ

環境マネジメント



※国内外工場サイトにISO14001を取得 ※点線枠内は認証取得予定サイト



環境マネジメントKPI <https://www.misumi.co.jp/esg/environment/iso.html#KPI>

環境委員会

実践的な環境改善活動を推進する事を目的に、定期的に環境委員会を開催しています。委員会では、環境活動方針、環境マネジメントKPI、環境改善活動計画及び実績などを共有し、環境マネジメント強化を図っています。

内部監査・外部審査

環境マネジメントシステムの運用状況及び有効性の確認、環境活動好事例の横展開を目的とし、毎年内部監査を実施するとともに、ISO14001認証機関による外部審査を受けています。内部監査及び外部監査結果は環境委員会で報告し、環境マネジメントシステムの継続的改善に繋がっています。

環境教育

環境教育訓練計画に基づき、従業員への環境教育を行っています。また、環境管理体制を強化するため、サイト管理責任者を中心に、毎年内部監査研修を受講するなど、定期的な環境教育活動を実施しています。

<https://www.misumi.co.jp/esg/environment/iso.html>

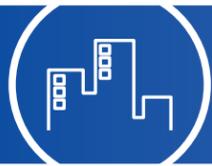
CO₂フリー電気導入

2022年4月より、駿河生産プラットフォーム本社を含む7拠点において「CO₂フリー電気^{*}」を導入しました。これにより、当社国内生産拠点における温室効果ガス（GHG）排出量は年間約6,000トンの削減、当社グループ全体のGHG排出量（スコープ1,2）において2020年度比8.6%の削減となります。

^{*}発電時にCO₂を排出しない再生可能エネルギー電源に由来するCO₂フリー価値付きの電気

物流における取り組み

物流におけるGHG排出量削減に向けて、2022年7月より中部地区自前配送の1ルートにEV車両を導入しました。今後、全国展開に向けて準備を進めています。



社会への取り組み

サプライチェーンマネジメント

ミスミグループは顧客時間価値を継続的に向上させ、事業活動を成長させています。企業のサプライチェーンは地球規模で広がっており、事業活動や社会要請への対応は当社グループのみで完結するものではありません。製品・サービスを提供する取引様との協働があっはじめて進めていくことができるものです。当社グループの考え方をご理解いただき、協力しながら共に取り組んでいくために「ミスミグループ サステナブル調達ガイドライン」を策定しました。公正・公平・公明な取引を通じた取引先様との相互信頼関係を基礎に、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしてまいります。

ミスミグループ サステナブル調達ガイドライン https://www.misumi.co.jp/assets/doc/csr/news/SP_Guidelines_jp.pdf

調達方針

ミスミグループは、全世界のお客さまへの「選定・購買の利便性」の提供と、商品を「確実短納期」でお届けすることを通じて産業界の様々なムダや工数を削減する「時間価値」を提供しています。この時間価値を継続的に向上させるために、ビジネスモデルを常に進化させるとともに、それらを支える生産・物流・IT等の事業基盤強化、人材基盤構築に取り組んでいます。

私たちは国内外を問わず、オープンで公平・公正に調達先を求め、調達活動を行います。調達先の選定にあたっては、品質・価格・納期を含む提供サービスの時間価値に加え、継続的な改善に取り組む組織力・技術力、さらに法令遵守・環境保全・安全衛生・人権保護等、総合的に評価し、合理的に決定します。

私たちは調達先とのコミュニケーションを重視し、協調して持続可能な調達活動の向上を目指します。その上で、「時間価値」提供の為のご協力や、必要な範囲での定期・不定期での報告、監査などをお願いすることがあります。また、調達先のサプライチェーンに対しても、可能な限り、当社調達ガイドラインと同様の要求を行い、適宜確認をお願いすることがあります。

人的資本の充実に向けて

ミスミグループは、インダストリアル・オートメーション産業のお客さまの時間価値向上に向け「ミスミモデルを常に進化させること」を使命とし、産業界ならびに社会の持続的発展を実現する「サステナビリティ経営」(成長連鎖経営)を志向しています。

当社グループの社員は、サステナブルな成長連鎖を実現する「起点」としての役割を果たします。社員が常に「次の挑戦」を追求することが、ミスミモデルの進化、ひいてはインダストリアル・オートメーション産業のお客さまの時間価値向上と社会の発展につながります。従って、当社グループにとって、高い成長志向・戦略性・能動性を備え次の挑戦を追求する社員と、その挑戦と成長を引き出す人事環境は極めて重要な「人的資本」と捉えています。社員にとって、当社グループが「成長を遂げる適地である(BestPlacetoGrow)」という環境にあることを常に志し、社員の成長がお客さま、社会の発展に更に貢献する連鎖を実現させてまいります。

具体的には、社員の「次の挑戦」を奨励する自発的異動・昇格機会の提供や、その成果を認め、報いる評価・報酬制度などのグローバル人事環境整備、社員の戦略的思考の強化、ならびに業務に必要な知識・スキルを習得するための数多くの人材育成プログラムを提供し、そのような機会を通じて、経営陣自ら組織・人材強化に直接取り組んでいます。

当社は人的資本充実に経営の軸として捉え、お客さまへの貢献により実現した「利益」の社員への還元や、更なる教育・育成、環境整備のために、積極的に投資し、一層の人的資本の充実に努めてまいります。また、人的資本強化に向け、更

なる多様化も図ってまいります。その一環として、グループ全体の女性管理職比率について、現在の23%から28年度末までに28%に引き上げることを目標として設定し、様々な取り組みを進めてまいります。

人権の尊重

ミスミグループでは、行動規範において、人権尊重の基本方針として、次のとおり定めています。

行動規範 <https://www.misumi.co.jp/esg/governance/compliance.html>

- ・ミスミグループ各社は役職員の人権を最大限尊重し、安全で働きやすい職場環境を実現し、発展させていきます。
- ・役職員は安全で働きやすい職場環境の実現、発展に対して、率先して協力します。
- ・役職員を含む全てのステークホルダーの、人種、国籍、性別、宗教、信条、出生、年齢、身体の障害等、いかなる理由による差別や嫌がらせ、人権侵害を行いません。

安全で働きやすい職場環境の実現

安全衛生関連の法規を遵守し、国内外の役職員が安全で、安心して働ける職場環境の実現に努めます。

個人情報の漏洩防止

業務上知りえた役職員の個人情報については、業務目的のみに使用し、本人の同意なしに第三者に情報が漏洩しないよう管理を徹底します。

- 個人情報保護法
- 関連規程・社内ルール
- 就業規則
- 個人情報取扱ルール

倫理問題の監視・定期的監査

当社は就業規則に以下を厳格に規定し、全役職員に徹底しており、違反者は処罰します。

- 法令および会社諸規程・ルールの遵守
- 機密の保持
- 名誉、信用の保持
- 経営情報等の不正使用の禁止
- 不当利益等の禁止
- 機器・システム等の不正使用の禁止
- 会社施設の利用制限
- 兼業の制限
- ハラスメントの禁止

ラインを通じた部下への指導・教育とともに内部通報制度による違反行為の発見にも注力し、就業規則違反事案に対しては会長・社長が参画する「人材コンプライアンス会議」にて対応を決定し、結果を社内に開示しています。

その他、セキュリティーパトロールによる社内情報管理も行っています。

ミスミグループ人権方針

ミスミグループ本社では、取締役会での討議を経て、人権方針を制定しました。

ミスミグループのすべての役員・社員が本方針に基づいた行動をとるとともに、仕入先等サプライチェーン全体で理解と取り組みの促進を進めてまいります。

ミスミグループ人権方針 https://www.misumi.co.jp/assets/img/esg/social/misumi_humanright.pdf

ダイバーシティ&インクルージョン

ミスミグループでは、グローバル各拠点において、バックグラウンド・スキル・性別・国籍等の多様性の確保と機会均等を重視した人材の採用・育成・登用を行っております。特に女性の活用は進んでおり、23年3月現在、グローバルでの男女比率は64%：36%、女性管理職比率は23%に及んでおります。

当社は、グローバルで、在宅勤務、フレキシブルな勤務時間の適用、女性の管理職登用支援などを奨励・実施しており、ダイバーシティの一層の強化、とりわけ女性の更なる活躍機会拡大を推進してまいります。

ハラスメント防止方針

ミスミグループでは、2017年より「ハラスメント・ゼロ宣言」を行い、グループ各社に周知徹底を図っています。この宣言は、ハラスメントは絶対に許されないという姿勢を示すとともに、職場におけるハラスメントを厳禁し、行った社員は処罰の対象となることを明記したものです。

また、全社員を対象に、ハラスメントの防止を含む「人材コンプライアンス研修」（管理職向けおよび一般社員向け）を定期的実施しています。なお、ハラスメントを含む内部通報の運用については、内部通報制度を参照ください。

【研修内容】

毎年、以下の内容の研修をグローバルに展開しています。

- 経営リーダーの責務
- ハラスメントの定義
- ミスミにおける実態
- ハラスメントの予防策
- ハラスメントが起きた際のプロセス

社内では事案についての通報のルールも確立しています。

報酬・福利厚生

給与制度

(株)ミスミグループ本社および(株)ミスミでは、給与は責任の重さやパフォーマンスに応じて決定される年俸制で支給されます。加えて、事業成長に向けた社員の意欲向上をもたらすことを企図した業績賞与制度があり、全社や所属する組織の成長に応じて支払われます。

年金・退職金制度

ミスミグループでは、社員の長期に渡る貢献に報いるため、正社員を対象とする退職金制度、また社員の老後に向けた資産形成を支援する確定拠出年金制度を導入しています。

法人毎にその国の労働法制と社会環境に依拠した退職金制度を導入し、また定年退職後の生活を保障するために年金払での受給を受けられる確定拠出型運用の制度を導入することで、社員にとり魅力のある制度となるような設計・運用に取り組んでいます。

具体例として、(株)ミスミグループ本社および(株)ミスミでは、正社員に対し、以下の制度を提供しています。

1. 自社積立型の現金支給退職金制度
 - ・勤続3年経過後に受給資格が発生
 - ・各職位の在籍期間ごとに定める割合に在籍期間・年俸を乗じて算出
2. 確定拠出年金制度

幹部社員へのストックオプション

(株)ミスミグループ本社および(株)ミスミでは、経営を担う幹部社員に対して、業績向上への動機づけとリテンションを目的として株式報酬型ストックオプションを付与しています。付与株数は、前年度の業績、今後中長期に渡っての業績期待、および会社に対する貢献度を踏まえてトップ経営陣が合議の上で決定します。

株式保有の推奨制度

社員が株主となることで、株主と同じ目線で仕事に臨み、当社へのオーナーシップをさらに高めていくことを期待し、同時に福利厚生の一環として自社株をより取得しやすくするために、会社から社員に対して奨励金を支給して支援しています。

対象は、(株)ミスミグループ本社、(株)ミスミの社員(正社員)とし、制度の詳細は次のとおりです。

1. 単元株取得支援制度(返済免除特約付)
 - ・株主でない社員が1度限り利用可
2. るいとう(株式累積投資)奨励金制度
 - ・社員が毎月定額でミスミグループ本社株式を買付(既に株主である社員も購入可能)
 - ・会社が奨励金を支給

労使協定

(株)ミスミグループ本社、(株)ミスミおよび日本国内のグループ会社に労働組合はありません。労使合意が必要な案件については、労働者の過半数を代表する者と会社の間で労使協定を締結しています。

企業内マッサージルーム

月に1回、500円で40分のマッサージ+10分の間診を受けることができます。多くの社員が利用しており、「社内のマッサージは業務の合間に行けるのがよい」、「マッサージで疲れが取れるともうひと頑張りしようと思える」といった感想が寄せられています。



福利厚生

当社グループでは、積極的な姿勢をもって挑戦を続ける社員のリフレッシュや気分転換をサポートするための福利厚生も充実させています。

保養所

保養所(ラフォーレ倶楽部)と契約しています。全国13か所の直営ホテルおよび約70か所の提携ホテルの宿泊について、法人会員料金から、さらに会社による補助金支給があります。家族や同僚との旅行で利用する社員が多く、「料金がリーズナブル」、「食事が美味しい」などの感想が寄せられ、多くのリピーターがいるのが特徴です。



人材育成

ミスミグループは、事業の成長のみならず、「経営リーダーの育成」を重要な経営課題と位置付けています。リーダーの素質である「論理性」と「熱き心」を持った人材が現場で経験を積み、その経験から得る学びを通して自身に磨きをかける。こうしたプロセスが、経営リーダーを育てるものと確信しています。

ミスミグループは社員育成のためのさまざまな研修制度を整備すると同時に、数々の修羅場を経験した外部人材も積極的に採用し、強いマネジメントチームを形成しています。主な研修制度は以下のとおりです。

- ミスミ戦略スクール
経営トップ自らが塾長を務め、経営リーダーに必要な視座と戦略思考能力を鍛える研修
- 経営フォーラム
上位のマネジメント層からの戦略に関する講義、実際の経営の経験談等の視座の高い話に触れ、対話できる寺子屋的な場を定期的開催

- 成果発表
ミスミの事業モデルの革新に貢献した成果を発表する場として、グローバル各地域の予選とグローバル決勝を開催。発表事例はグローバルに共有され、学びの場として大きな役割
- 管理職研修
管理職の役割を認識するとともに、組織マネジメントを行う上で必要となる考え方やスキルを身につけるための研修
- ロジカルシンキング研修
ビジネス上の問題を解決するための基礎となる論理的思考力を身に付けるための研修
- 自己啓発支援研修
社員が自己啓発としてビジネス能力・スキル等を向上させることを目的として社外講座、研修などを受講し、修了した場合に、受講費用の一部を会社が支給
- 社内英会話教室
社内にて開講しているネイティブ講師による英会話レッスン

安全衛生・健康

安全衛生委員会の開催

法令に基づき、安全衛生委員会を毎月開催し、議事録を社内公開しております。日常業務における安全衛生面での留意事項、年次で実施するストレスチェック結果の共有に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大に際しては、産業医の指導の下で職場、家庭での感染予防策、リモートワーク下での健康維持などのトピックを委員で討議し、結果を職場に持ち帰ることで、健康で持続的な職場環境の維持向上に努めています。

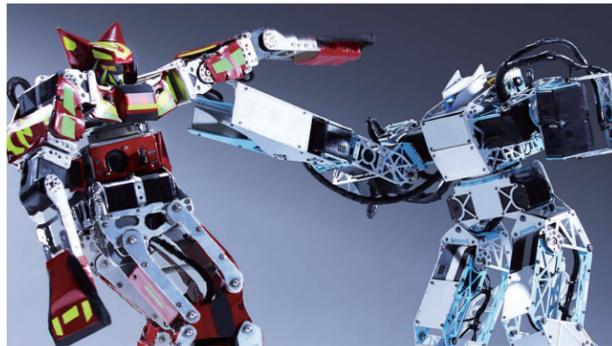
有事における社員の安全衛生の確保

台風や地震といった突発的な自然災害の発生に際しては、社員安否確認システムを通じて社員の安全を確認し、同時にオフィスや倉庫などの物理的損害の確認を行い、業務継続の可否判断を迅速に行う体制を整えています。また新型コロナウイルスの感染拡大に際しては、2020年

2月に本社に対策本部を設置し、災害発生時の安否確認システムを応用して同月より日次でグローバル全拠点の社員（派遣社員を含む）の体調状況を把握し、本社BCP担当および人材部門に報告する体制を構築しています。

さらに、各国での派遣社員や業務委託も含むリモートワークへの可能な限りの移行、各国の感染拡大状況に応じた社員および家族に向けてのマスクの配付、感染防止対策のベストプラクティスの世界全拠点での共有、海外に駐在する日本人社員へのオンライン健康相談、生活物資の購入支援等の体制もパンデミックに先駆けて構築、以来、グローバルでの安全衛生の確保と事業継続の両立を推進しています。加えて、国内外各拠点では、新型コロナウイルスワクチンの職域接種や接種奨励にいち早く取り組むなど、社員の家族や取引先企業、近隣企業や住民も含めた安全衛生策の提供に尽力しています。

二足歩行ロボット格闘競技大会（通称：ROBO-ONE）に協賛



ミスミグループは、2016年度より一般社団法人二足歩行ロボット協会が主催する「ROBO-ONE」にメインスポンサーとして協賛し、技術系の学生や企業の技術者など、ものづくりに関わる人々の熱い想いを応援しています。

ROBO-ONEは一般社団法人二足歩行ロボット協会がものづくり技術の向上と二足歩行ロボットの普及を目的に2002年より開催している二足歩行ロボット格闘競技大会です。学生からプロのエンジニアまで幅広い層がエント

リーしています。

試合は3分1ラウンド制で、パンチや投げ技などで相手を倒し、3ダウン奪取で勝利。トーナメントを行い、最強の二足歩行ロボットを決定します。

2022年9月24日～25日に「MISUMI presents 第41回 ROBO-ONE」が開催されました。COVID-19の影響によって2020年9月の37回大会からオンライン大会が続いてきましたが、今大会は無観客・オンライン配信ながら、ロボット同士が直接コンタクトする“リアル”大会が実現されました。

これまで最大3kgに制限されていたロボットの機体重量が4kgへ緩和され、魅力的な“大技”のためのルール改正も実施。また、制作者がロボットの機構やモーション、工夫した点などを自らアピールする「パフォーマンス部門」も新設されました。

優れたデザインやダイナミックな動きで観客を魅了したロボットに贈呈されるミスミ賞には、以下の3機体選ばれました。

第41回「ROBO-ONE」ミスミ賞受賞者



Raptor
水野谷 純平さん



KAGRA-董
飛騨神岡高校 (ヒダカミロボ部)



ex machina
津野 太希さん

学生団体の支援

「ミスミ学生ものづくり支援」では、毎年、ものづくりに挑戦する学生団体（大学・高等専門学校など）を対象に広く公募を行い、ミスミの商品を無償で提供しています。本プログラムを開始した2008年度から、延べ2,200を超える学生団体を支援してきました。

2018年度からは、国際ロボット競技会「FIRST® Robotics Competition (FRC)」に参戦する中高生チーム「SAKURA Tempesta」の活動を支援していま

す。本チームは、チーム発足初年度から5大会連続で各種アワードを受賞し、3度の世界大会出場権を獲得するという目覚ましい活躍を続けています。また、多くの中高生に対し、エンジニアリングを学ぶ機会を提供し、ものづくりの魅力を伝える活動を行っています。

ミスミグループはこれからも、次世代の製造業を担う学生を積極的に支援していきます。

ものづくりの魅力を伝える活動

夏休みものづくり教室

ものづくり人材育成を目的として、2019年8月に中高生向け「ミスミ×SAKURA Tempesta 夏休みものづくり教室」を開催。参加者はミスミの本格的な部材を使ったマシン製作やゲームに挑戦し、終了後は多くの生徒から「エンジニアリングに興味を持った」などの声があり、ものづくりの楽しさを体験いただきました。



夏休みものづくり教室



中高生チーム SAKURA Tempesta

社外取締役および社外監査役

社外取締役・社外監査役が会社の企業統治において果たす機能と役割

当社は経営の意思決定機能と業務執行取締役および執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会において、取締役8名中3名を社外取締役に、また監査役3名中2名を社外監査役としています。当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立の立場での経営監視の機能が重要と考えており、現状の体制は、社外取締役による経営の監督・チェックおよび社外監査役による独立した立場からの監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能していると判断しています。

社外取締役・社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

東京証券取引所が定める独立役員の基準を満たすことを、ミスミグループの社外取締役および社外監査役の選

任の基準としています。

社外取締役および社外監査役の選任に関するミスミグループの選任理由および2023年3月期における取締役会出席状況は下表のとおりです。これらの専門的な知識・経験等からの視点に基づき、ミスミグループの経営の監督とチェック機能および独立した立場からの公正かつ客観的な監査の役割を遂行することができるものと判断しています。

社外取締役・社外監査役による監督または監査

社外取締役は、毎月の取締役会に出席し、主に業務執行を行う経営陣から独立した客観的観点から議案・審議などにつき適宜質問、助言を行っています。

また社外監査役は、毎月の取締役会および監査役会に出席し、専門的な知識・経験などの見地から議案・審議などにつき適宜質問、助言を行っています。

社外取締役

(2023年6月15日現在)

社外取締役	選任理由	取締役会出席状況 (2023年3月期)
中野 庸一	グローバルでの金融、コンサルティング、エグゼクティブサーチなどのさまざまな業種での豊富な経験と経営者の人材開発について幅広い見識を有しているため	14回のうち 14回に出席
清水 新	長年の戦略コンサルタントおよび経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しているため	14回のうち 14回に出席
栖関 智晴	エレクトロニクス業界を中心とした複数のグローバル企業において経営者を歴任され、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しているため	14回のうち 14回に出席

社外監査役

社外監査役	選任理由	取締役会出席状況 (2023年3月期)	監査役会出席状況 (2023年3月期)
野末 寿一	弁護士としての法務に関する専門的な知識や経験、当社および他の企業での社外監査役・社外取締役としての豊富な経験を有しているため	14回のうち 14回に出席	27回のうち 26回に出席
青野 奈々子	公認会計士として財務会計に関する相当程度の知見および経営者や監査役としての経歴から培ってきた幅広い見識を有しているため	14回のうち 14回に出席	27回のうち 27回に出席

取締役会実効性評価

評価プロセス(2023年3月期)

当社取締役会の実効性に関する自己評価について、取締役・監査役に質問票を配付し回答を得ました。指定された評価メンバーが、回答の集計結果、当年度の取締役会開催状況、議事内容および発言状況等を踏まえて協議の上、分析・評価を行いました。

評価結果(2023年3月期)

- 当社取締役会は、以下のとおり、その実効性が十分に確保できていると評価しました。
- 取締役会の議案の審議においては十分な時間が掛けられるとともに、出席者からの発言も活発で真剣な議論がなされており、適切な意思決定および執行に対する監督が行われている。
- 社外取締役および社外監査役はそれぞれの専門的見地より積極的な発言を行うなど、一層の議論の活性化を促進している。またその意見は当社経営の意思決定プロセスに充分反映されている。
- 当社の取締役会の役割機能や運営方法について、実効性を高めるための工夫が継続的に施されており、取締役会の審議の活性化、執行への監督指導の充実化につながっている。
- 独立社外取締役が3名となり、プライム市場において求められる1/3以上の独立社外取締役の設置を満たしている。
- 2022年6月開催の株主総会で女性取締役・外国籍取締役が選任され、取締役会の一層の多様性についても改善が図られた。
- 取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置し、代表取締役を含む取締役の評価・報酬の決定および選解任について審議を行い、取締役会に付議している。また、代表取締役の後継者計画等についても協議のうえ実施している。
- 今後は、将来の事業の一層の成長およびグローバル化への対応を見据えたあべき取締役会に向け、取締役会の役割、機能、運営および議題について議論を続けるとともに、社内取締役・社外取締役の人数や構成および知識・経験・能力のバランスを検討していきます。

内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、2015年5月14日開催の取締役会で、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項および第3項に基づき「内部統制システムの基本方針」の決議を行っており、その内容は以下のとおりです。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制	・取締役会、グループ本社役員会等重要な会議における議事録を法令、規程に従い作成し、適切に保管する。
当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制	・ミスミグループ本社およびその子会社(以下、総称して「ミスミグループ」と呼ぶ)の法令遵守、環境、情報、輸出管理、自然災害等のリスクに対しては、各種規程・社内ルール・マニュアルを整備し、リスク管理体制を構築する。 ・ミスミグループに不測の事態が発生した場合は、対策本部を設置し迅速に対応するとともに、その経過を取締役に報告する。
当社および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	・ミスミグループの経営計画は最終的に取締役会で承認を行い、月次開催のグループ本社役員会にてその進捗確認を行う。 ・進捗確認等により発見された重要事項は、取締役会またはグループ本社役員会等で討議する。 ・毎月の取締役会では、業績報告を行い、業績の監視と重要事項に対する助言および指導を行う。

<p>当社および当社子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ミスミグループの役職員は、ミスミグループ行動規範を遵守し、法令および定款に適合することを確保する。 ・職務権限規程等のミスミグループの意思決定ルールにより、職務の執行が適正に行われる体制をとる。 ・法令や規程・社内ルールに対する違反、および違反の疑いがある行為の早期発見のために、ミスミグループ全体を対象とした内部通報制度を設置し、通報者への不利益な取り扱いの防止を保証する。
<p>子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告その他当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ミスミグループ本社は、各子会社の業績および業務の執行状況について、月1回、子会社に報告させる。 ・ミスミグループ本社は、グループ本社役員会で各子会社における業績報告や経営計画の進捗確認を行うことで、各子会社の業務の適正性を確保する。 ・内部監査部門は、各子会社に対して定期的に業務監査を実施する。 ・反社会的勢力に対して、ミスミグループ行動規範でその関係断絶を定め、ミスミグループ全社として毅然とした態度で臨み対応する。
<p>当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・監査役は監査役補助者の任命を自由に行えるものとし、監査役補助者の人事異動、評価等については、監査役が関与する。 ・監査役補助者は、監査役の職務を補助するに際しては、監査役の指示に従って業務を遂行する。
<p>当社の監査役への報告に関する体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・監査役は取締役会、グループ本社役員会等の重要な会議に出席し、取締役および使用人は、ミスミグループに著しい影響を及ぼす事実が発生または発生する恐れがあるときは監査役に速やかに報告する。 ・ミスミグループの役職員は、監査役から業務執行に関する報告を求められたときは、これに応じて適切に報告を行う。 ・監査役は会計監査人や内部監査部門と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行い、会計監査人に対しては、必要に応じて報告を求める。 ・内部通報制度の担当部署は、ミスミグループの内部通報の状況について定期的に監査役に報告する。 ・監査役へ報告を行ったミスミグループの役職員への不利益な取り扱いの防止を保証する。
<p>当社の監査役の職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針に関する事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・監査役の職務の執行について生じる費用等につき、毎年一定額の予算を設ける。また、その他監査役の職務の執行について必要な費用については、監査役からの請求により速やかに前払いまたは費用精算を行う。

倫理・コンプライアンス

行動規範

ミスミグループは、関連法規および規程・社内ルールの遵守、社会的使命、倫理の観点から、ミスミグループ各社とその役員および社員に対する行動の手本として遵守すべきことを「行動規範」としてまとめ、社員に周知徹底しています。

行動規範

<https://www.misumi.co.jp/esg/governance/compliance.html>

社員教育

ミスミグループでは、倫理・コンプライアンスに関する教育体系を設け、関係する全社員に対して定期的（原則として年1回）に教育研修を実施しています。各研修受講後には、理解度を測るテストを実施し、受講内容の定着を図っています。

贈収賄・不正防止の取り組み

ミスミグループは、「行動規範」において、政府・行政機関の職員に対する贈賄・金品の贈答、仕入先等との不当な金品授受の禁止を定めています。

行動規範

<https://www.misumi.co.jp/esg/governance/compliance.html>

個人情報の保護

ミスミグループは、本方針、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守し、当社のステークホルダーの皆様の個人情報を適切に取り扱うものとし、
「個人情報保護基本方針」および「個人情報保護方針」
<https://www.misumi.co.jp/utility/privacy.html>

情報セキュリティ

ミスミグループは、事業活動をグローバルに展開する上で情報セキュリティの重要性を認識し、ミスミグループが保有または運用管理する情報資産を各種脅威から適

切に保護することを目的に、「情報セキュリティ基本方針」を策定し、情報セキュリティの向上に努めています。

情報セキュリティ基本方針

<https://www.misumi.co.jp/ir/policy/security.html>

法務・コンプライアンス・倫理活動の報告と監督

ミスミグループの法務・コンプライアンス・倫理の活動状況について、法務・コンプライアンスを統括する執行役員より、取締役会に定期的（原則として年2回）に報告しています。取締役会は、報告された実施状況について討議し、是正・強化すべき点の指導等の監督を行っています。

また、法務部門では、法務・コンプライアンスに関する重要案件や課題についての月次報告を行っています。

倫理・コンプライアンスに関する監督

ミスミグループでは、取締役会の決議により、「職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」（「内部統制システム」）を定めています。

内部統制システム基本方針

https://www.misumi.co.jp/esg/governance/internal_control.html

ミスミグループの監査役会は、毎年内部統制システムの実施状況を評価しています。

また、内部監査部門は、毎年10カ所程度の監査対象拠点・組織を設定し、対象拠点における業務の執行が法令および社内ルールに従って適切に実施されているかの監査を行っています。

さらに、法務部門では、2019年より、法令違反等につながる法的リスクを早期に発見し、対象部門と解決を図る「法回診」と名付けた取り組みを行っています。

ミスミグループ内部通報制度

内部通報制度と通報者の保護

ミスミグループでは、ミスミグループ各社の社員が不適切な行為等を相談・報告できる「企業倫理ヘルプライン」という内部通報制度を設けています。

加えて、人事部門内にハラスメントその他の職場における不適切な行為を相談できる窓口を設けています。相談窓口においても通報者の匿名性や通報者に不利益が発生しないことを保証しています。

内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」

<https://www.misumi.co.jp/esg/governance/whistleblower.html>

通報に対する調査と対応の決定

企業倫理ヘルプラインまたは人事部門の相談窓口に通報があった場合、人事部門および法務部門が、通報者の匿名性や通報者の保護に最大限の配慮をしながら、事実関係・経緯等について社内調査を行っています。調査の結果に基づく懲戒処分の要否や処分内容については、代表取締役を含む人材コンプライアンス会議で討議の上、決定しています。

懲戒処分を行った場合は、部門名を開示（個人名は不開示）して処分の事実を社内公表するなど、プロセスの透明性を確保しています。